

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	三重県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率				
市町村名	いなべ市		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳入歳出差引	1,703,768	1,848,431	(※1)	(91.6)	(96.9)	標準財政規模	13,568,243	13,724,983	
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	24,743	56,059	標準財政規模	13,568,243	13,724,983				
						近畿	○	実質収支	1,679,025	1,792,372	財政力指数	0.87	0.92				
						中部	○	単年度収支	-113,347	-297,383	公債費負担比率	13.1	12.3				
人口	22年国調(人)	45,684	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	1,307,156	1,542,295	健全化判断比率			実質赤字比率	-	-		
	17年国調(人)	46,446			山振	○	繰上償還金	-	-	連結実質赤字比率	-	-					
	増減率(%)	-1.6			区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-				実質公債費比率	9.9
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	45,286	第1次	553	804	指数表選定	○	実質単年度収支	1,193,809	1,244,912	将来負担比率	9.5	39.8	資金不足比率(※4)			
	23.03.31(人)	45,262		2.4	3.3	標準財政収入額	6,921,337	7,106,204	標準財政需要額	8,443,202	8,502,642	標準税収入額等	8,870,560				9,169,759
	増減率(%)	0.1		第2次	11,000	11,133	経常経費充当一般財源等	11,917,067	11,703,137	標準税収入額等	8,870,560	9,169,759	経常経費充当一般財源等				11,917,067
面積(km ²)	219.58		第3次	47.2	45.6	歳入一般財源等	17,053,832	18,218,253	地方債現在高	18,416,260	18,270,665	うち公的資金	10,673,788	10,047,295	債務負担行為額(支出予定額)	548,539	1,018,802
人口密度(人/km ²)	208			11,749	12,211	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	積立金現在高	5,822,921	4,515,765			
世帯数(世帯)	15,972		50.4	50.1	合計	341	1,166,906	3,422	減債基金	2,406,053	1,538,128	その他特定目的基金	3,955,160	3,872,577	減債基金	2,406,053	1,538,128
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)		
	市区町村長	1	9,500	一般職員	337	1,150,518	3,414	うち消防職員	-	-	-	うち技能労務職員	21	51,933	2,473		
	副市区町村長	1	7,500	うち消防職員	-	-	-	うち技能労務職員	21	51,933	2,473	教育公務員	4	16,388	4,097		
	教育長	1	6,500	うち技能労務職員	21	51,933	2,473	教育公務員	4	16,388	4,097	臨時職員	-	-	-		
	議会議長	1	4,950	臨時職員	-	-	-	臨時職員	-	-	-	合計	341	1,166,906	3,422		
	議会副議長	1	4,200	合計	341	1,166,906	3,422	ラスパイレース指数(※6)	108.9	(100.5)							
	議会議員	18	3,900	ラスパイレース指数(※6)	108.9	(100.5)											
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧												
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名								(※3)		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(9)	三重県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(19)	員弁土地開発公社				○		
(2)	農業公園事業特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計			(8)	農業集落排水事業特別会計	(10)	(特別会計)	(20)	財団法人ほくせいふれあい財団						
		(5)	介護保険特別会計					(11)	三重県自治会館組合(一般会計)								
								(12)	(デジタル特別会計)								
								(13)	(物品特別会計)								
								(14)	(公平委員会会計)								
								(15)	桑名・員弁広域連合								
								(16)	桑名広域清掃事業組合								
								(17)	三重県市町職員退職手当組合(一般会計)								
								(18)	(特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレース指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額, 構成比, 経常一般財源等, 構成比. Rows include 地方税, 地方譲与税, 利子割交付金, etc.

地方税の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 収入済額, 構成比, 超過課税分. Rows include 普通税, 法定普通税, 市町村民税, etc.

徴収率 現・計 (表)
Table with columns: 区分, 平成23年度, 平成22年度. Rows include 合計, 市町村民税, 純固定資産税.

公営事業等への繰出 (表)
Table with columns: 区分, 繰出額. Rows include 合計, 下水道, 上水道, etc.

国民健康保険事業会計の状況 (表)
Table with columns: 区分, 収入額, 支出額. Rows include 合計, 実質収支, 再差引収支, etc.

歳出の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額 (A), 構成比, (A)のうち普通建設事業費, (A)のうち充当一般財源等. Rows include 議会費, 総務費, 民生費, etc.

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額, 構成比, 充当一般財源等, 経常経費充当一般財源等, 経常収支比率. Rows include 義務的経費計, 人件費, 元利償還金, etc.

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 農業公園事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 三重県後期高齢者医療広域連合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 員弁土地開発公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Includes sections for 元利償還金, 準元利償還金, 内訳, 債務負担行為, 特定財源の額, 標準財政規模, 算入公債費等の額, 実質公債費比率.

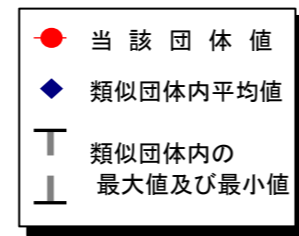
Table showing future burden status with columns for 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Includes sections for 将来負担額, 健全化判断比率, 将来負担比率.

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

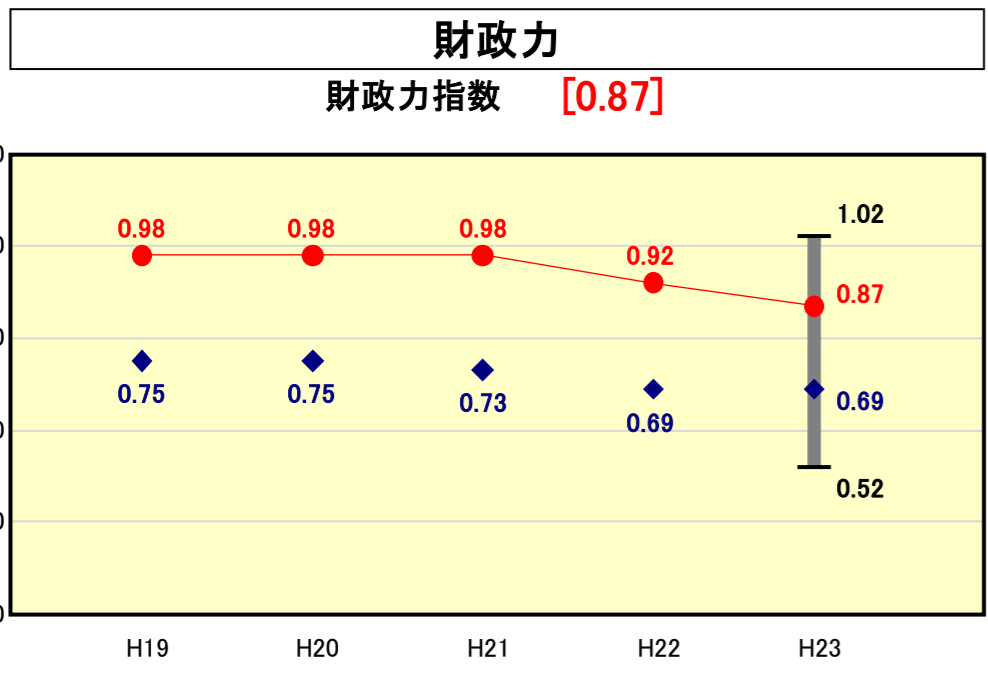
平成23年度

三重県いなべ市

人口	45,286	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	219.58	km ²	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	20,924,608	千円	実質公債費比率	9.9	%
歳出総額	19,220,840	千円	将来負担比率	9.5	%
実質収支	1,679,025	千円	市町村類型	H19 I-2 H20 I-2 H21 I-2	
標準財政規模	13,568,243	千円	(年度毎)	H22 I-2 H23 I-2	
地方債現在高	18,416,260	千円			

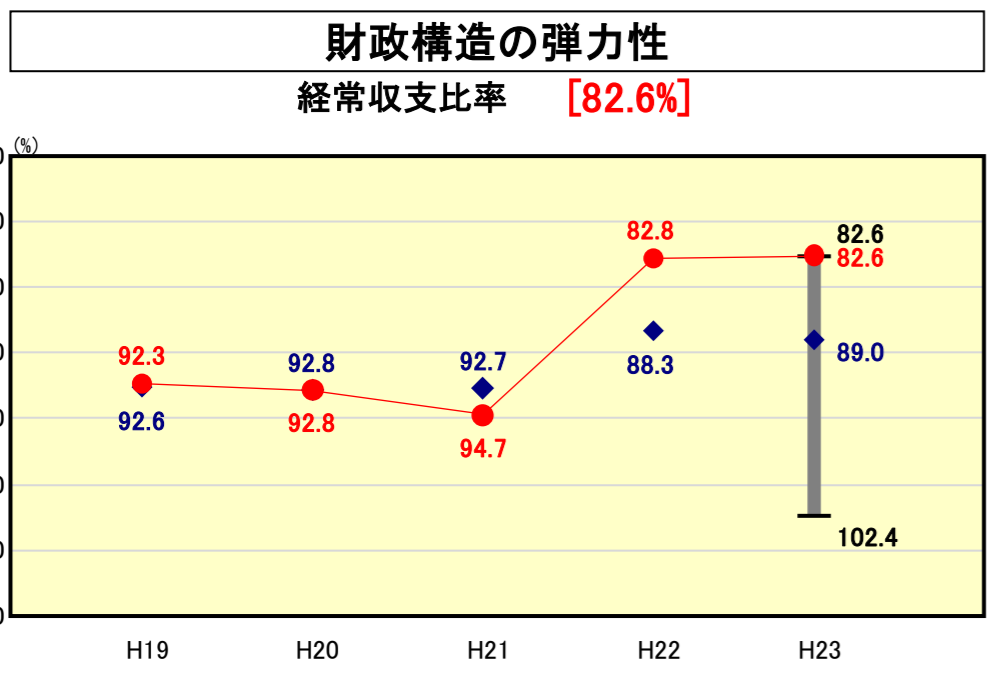


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



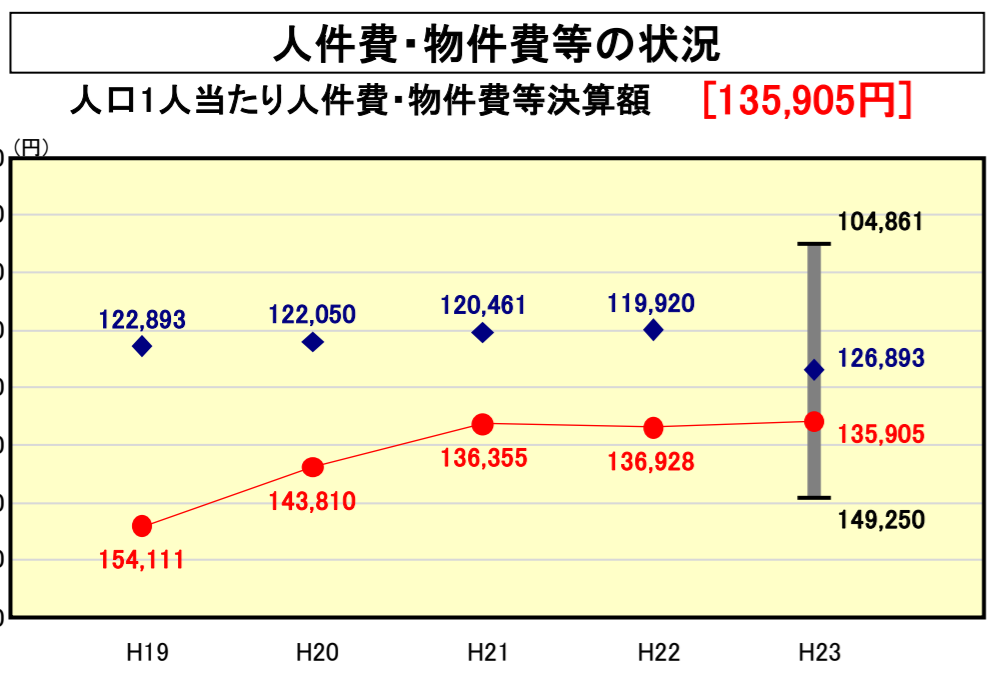
財政力指数の分析欄

一本算定において、基準財政需要額がほぼ同額であったのに対し、市民税及び固定資産税の普通交付税算入額の減で基準財政収入額が2億円減となったため、基準財政需要額に対する財政不足額が増加し、単年度としては0.02ポイント減の0.82、財政力の比較的高い平成21年度を含めた3年間の平均は0.05ポイント減の0.87となりました。



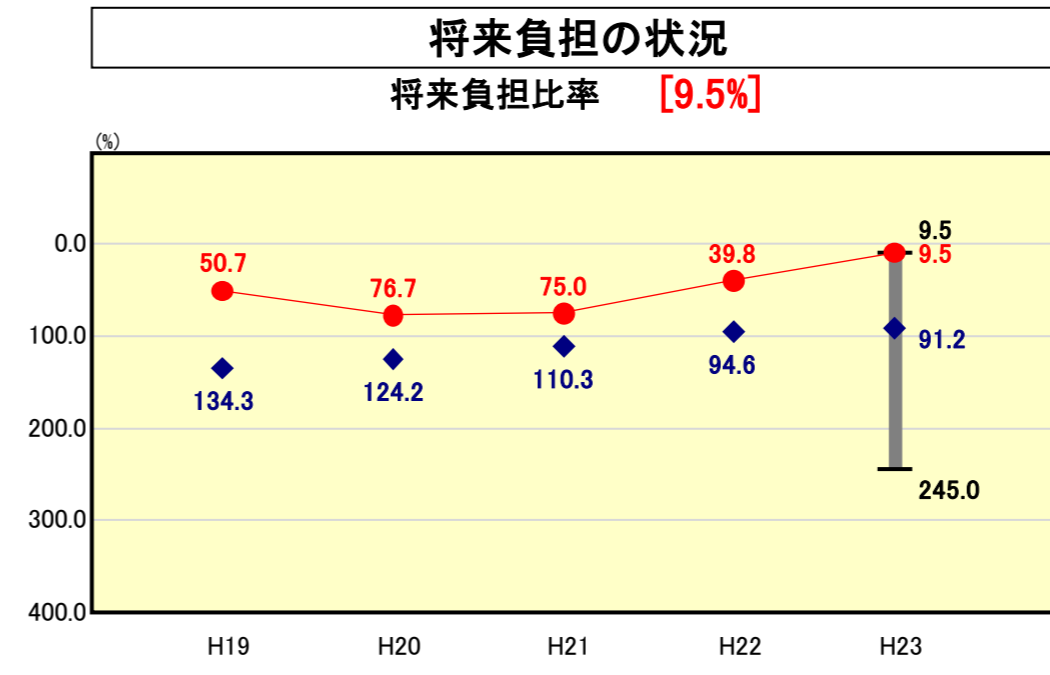
経常収支比率の分析欄

臨時財政対策債の発行額は6億円減となりましたが、地方税が1億円増、普通交付税が8億円増等により、経常一般財源総額は2億円(2.0%)増額となりました。経常経費充当一般財源は、前年度に比べて2億円(1.8%)増額となりましたが、経常一般財源総額の増加割合のほうが大きくなったため、経常収支比率はわずかに改善しました。2年連続して82%台となりましたが、財政の弾力性の目安といわれている75%に比べると依然として高い状態にあり、今後も人件費削減や物件費の抑制などを通じて経常経費の削減を目指します。



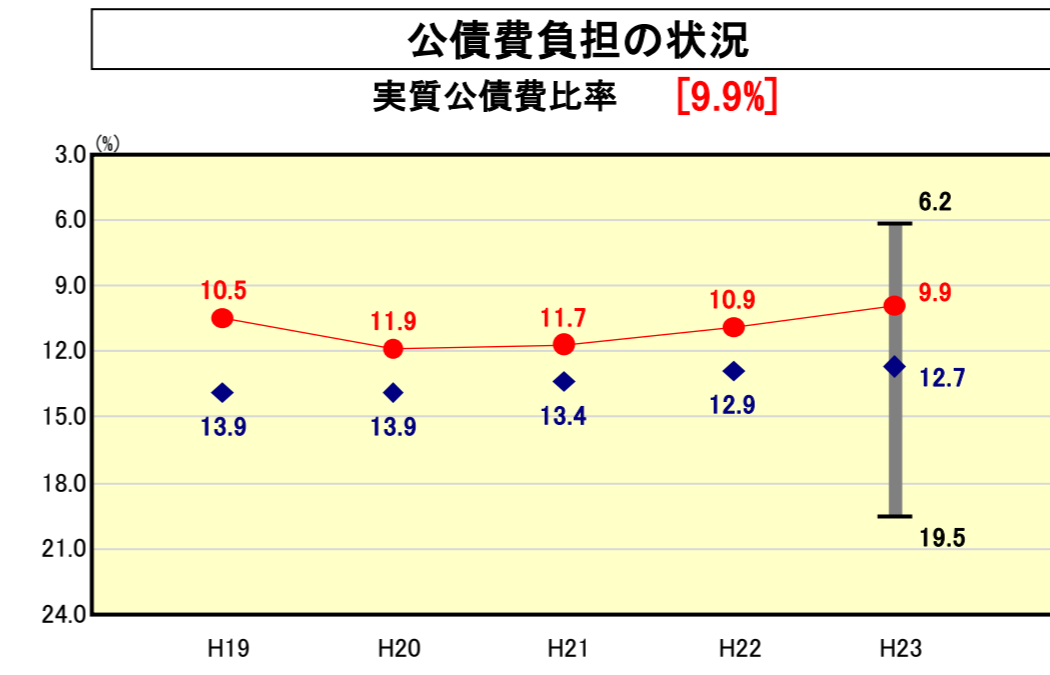
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たりの決算額は改善傾向にあります。未だ類似団体内の平均に比べ悪い状態にあり、経費削減に努める必要があります。定員適正化計画に基づいた職員数の抑制や、時間外勤務の縮減等に取り組み、人件費は前年度に比べて7千万円の減となりました。一方で、物件費は前年度に比べて4千万円増額となり、類似団体と比べると以前高い状態となっています。合併以前の旧町で整備した重複の施設が多いため、維持管理費が多額になっていることが主な要因と考えられます。このような施設に対して、利用率が低く、将来とも改善が見込めない施設に対しては統廃合、再配置を検討し、物件費の抑制を目指します。



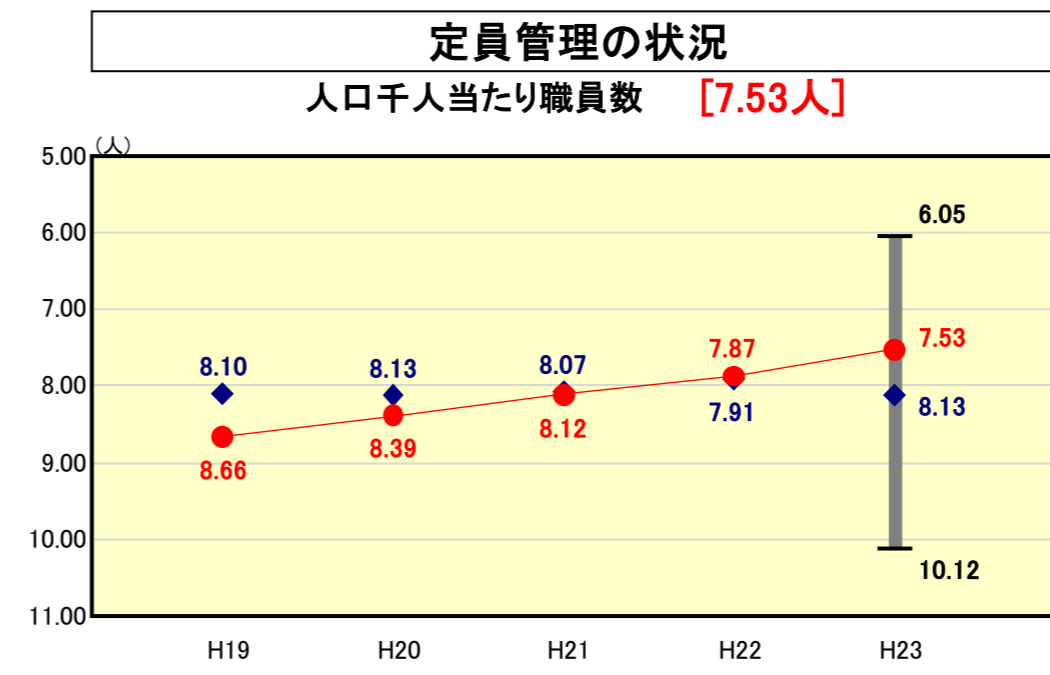
将来負担比率の分析欄

下水道事業における起債の補償金免除繰上償還を行ったことなどにより、公営企業債等の現在高が減少し、将来、一般会計から繰り出すと見込まれる元利償還の負担が13億円軽減されたこと、財政調整基金や市債管理基金を大きく積み増したことにより、将来負担から控除する充当可能基金残高が22億円の増となったこと等により実質的な将来負担額が34億円減少し、30.3ポイントの大幅改善となりました。今後も、将来の財政状況を見越し、基金積立額や起債残高等の推移に留意しながら、現役世代の負担と将来負担とのバランスを考え、健全な財政運営を行っていきます。



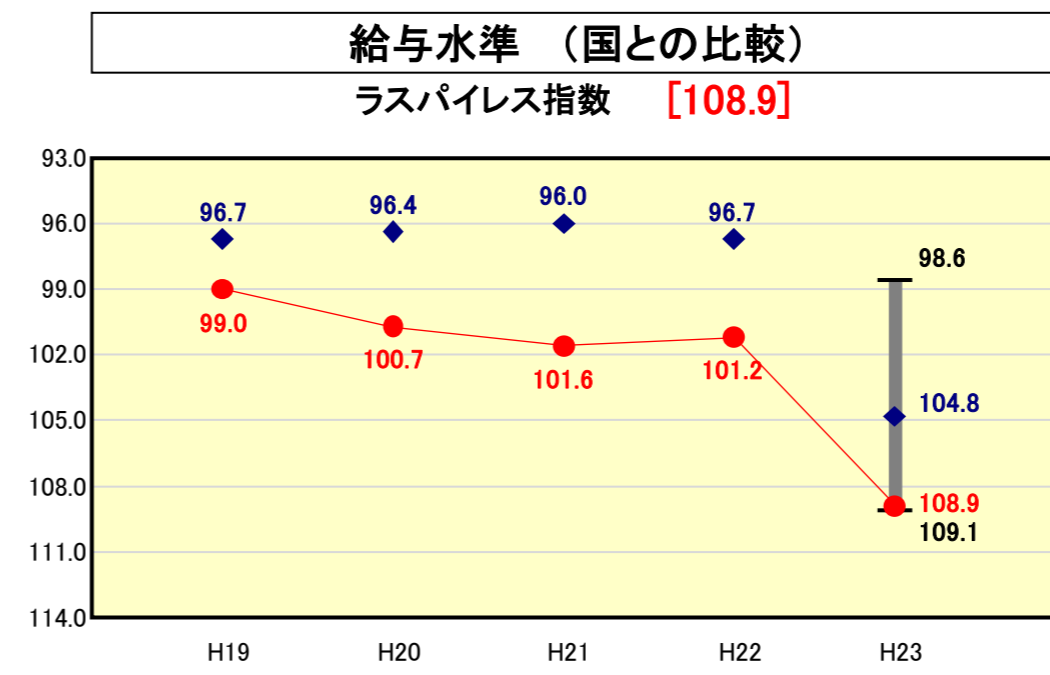
実質公債費比率の分析欄

水道事業、下水道事業に係る補償金免除繰上償還による高金利借入分の減や償還終了による繰上償還の減により、単年度実質公債費比率が0.6ポイント改善の9.4%となりました。3か年平均では1.0ポイントの改善となりました。今後も、新市建設計画に基づいた借入増が見込まれますので、交付税算入率の高い合併特例債等の有利な起債の活用等で、実質的な公債費の抑制に努めます。



人口千人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画に基づき定員削減を行ってきたため、0.34ポイントの改善となり、類似団体平均より良い数値とすることができました。今後も、第2次定員適正化計画を通して、平成22年度から平成26年度までの5年間で職員数をさらに9%、43人の削減を目指します。



ラスパイレス指数の分析欄

平成21年度から地域手当の支給を停止し、改善を図ってきましたが、平成24年4月からの国家公務員の給与引き下げにより、7.7ポイント増と指数が大きく上昇しました。今後も引き続き給与制度の適正化に努めます。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

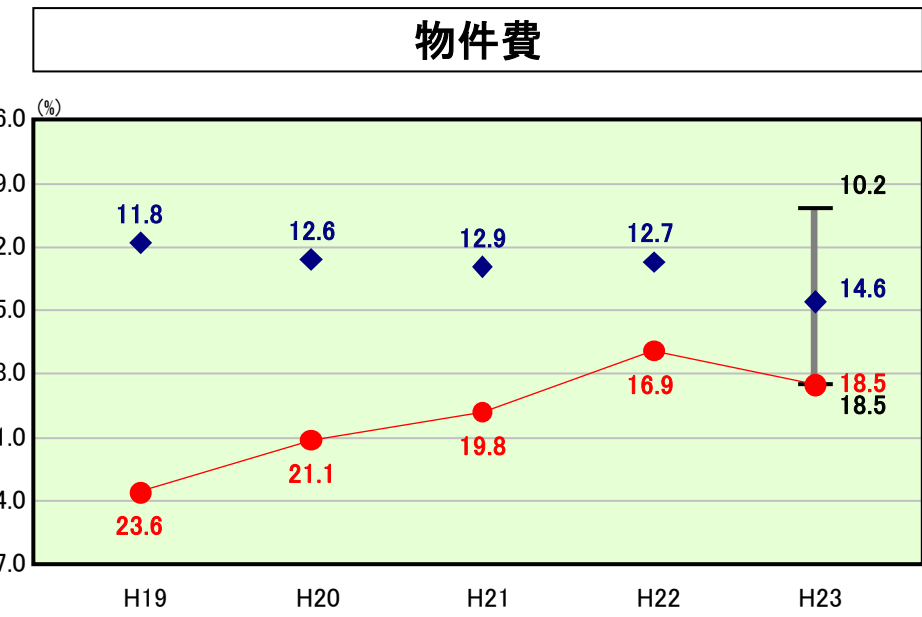
三重県いなべ市

経常収支比率の分析

人口	45,286 人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	219.58 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	20,924,608 千円	実質公債費比率	9.9 %
歳出総額	19,220,840 千円	将来負担比率	9.5 %
実質収支	1,679,025 千円	市町村類型	H19 I-2 H20 I-2 H21 I-2
標準財政規模	13,568,243 千円	(年度毎)	H22 I-2 H23 I-2
地方債現在高	18,416,260 千円		

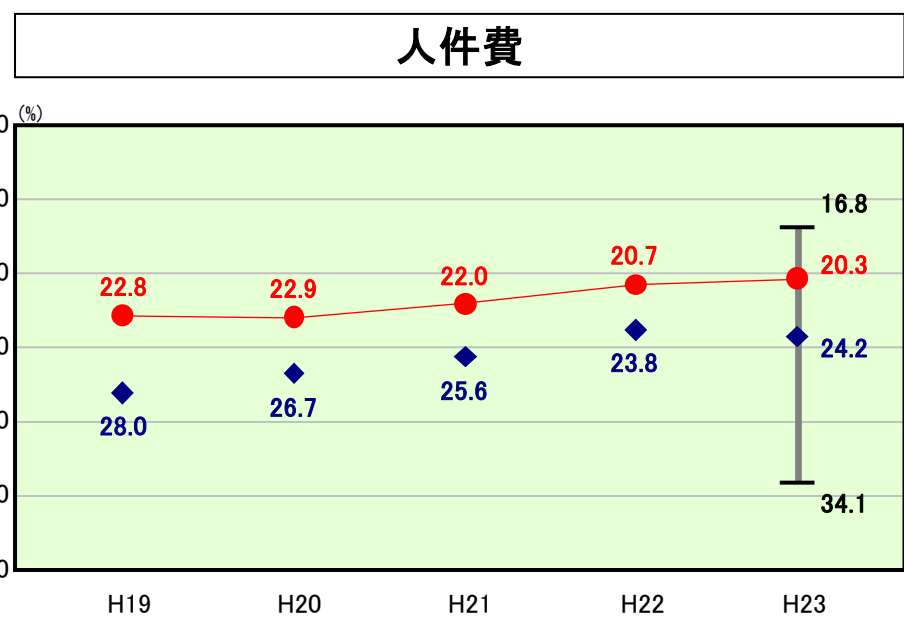


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



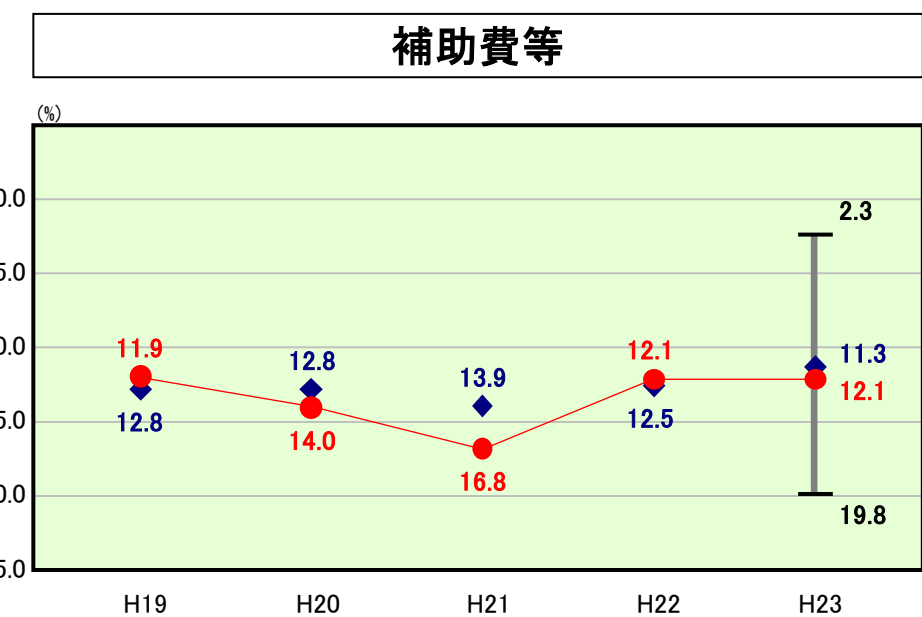
類似団体内順位 12/12 全国平均 13.1 三重県平均 15.1

物件費の分析欄
保守管理委託料の増による5千万円の増や経常物件費充当特定財源の3億円減により1.6%の増となりました。合併以前の旧町で整備した重複施設が多いため、維持管理費が多額になっていることが主な要因として考えられます。このような施設に対して、利用率の調査や実態調査を通して、利用率が低く将来とも改善が見込めない施設に対しては統廃合、再配置を検討していきます。



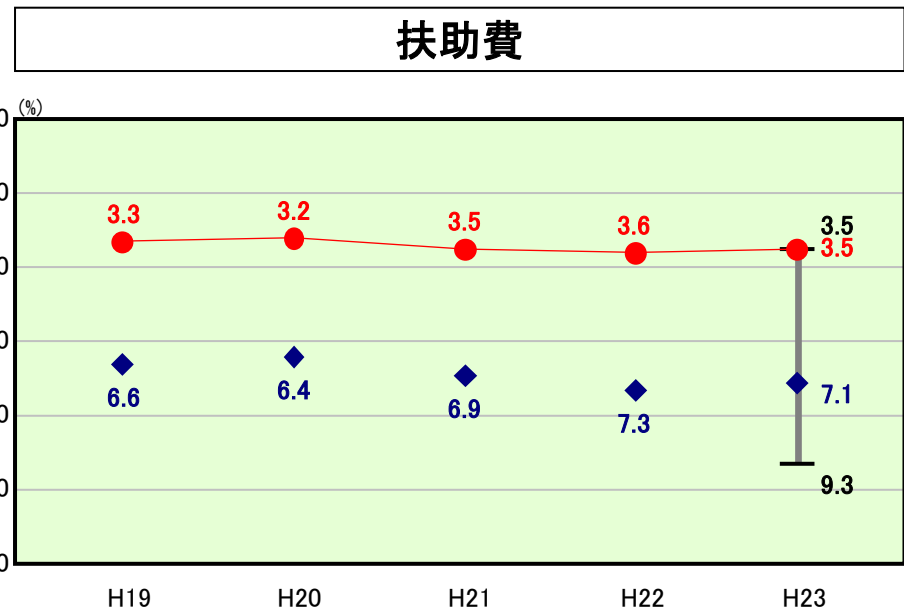
類似団体内順位 3/12 全国平均 25.4 三重県平均 25.0

人件費の分析欄
定員適正化計画に基づいた定員削減や退職者不補充による職員数の抑制、時間外勤務の縮減、宿日直手当の削減等に取り組み、前年度に比べ4千万円の減となりました。国家公務員の給与構造改革を踏まえ、年功型給与体系から勤務実績や職務と職責に応じた給与体系への転換を図っていきます。



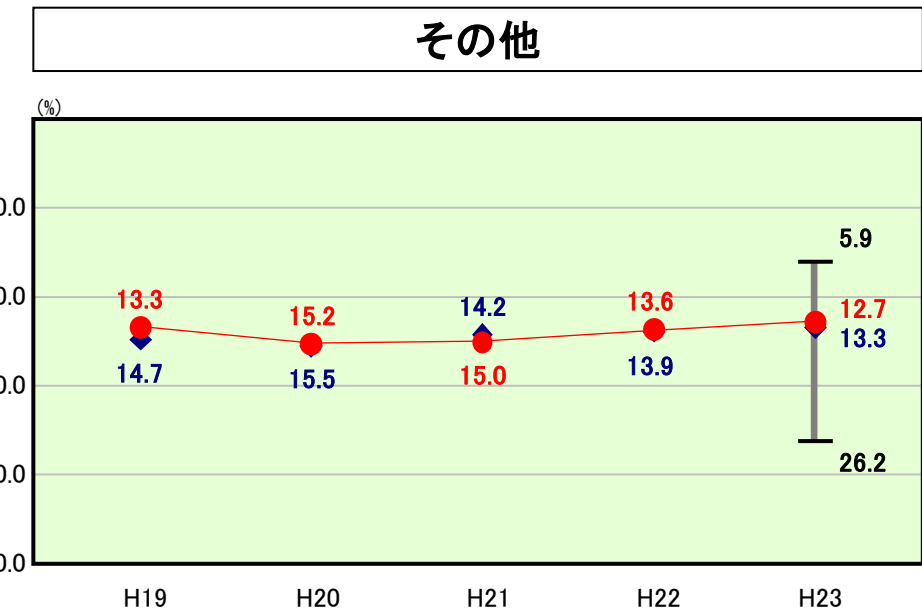
類似団体内順位 7/12 全国平均 10.1 三重県平均 10.4

補助費等の分析欄
補償金免除繰上償還による高金利債の減や利息節減などで準元利償還金が減となったため水道事業会計補助事業費を減とした一方、コミュニティ施設整備費補助金やごみ処理事業負担金の増により前年度とほぼ同額となりました。三岐鉄道北勢線への支援や、常備消防事務事業委託等の市単独経費により類似団体平均より高い状態となっています。今後は常備消防事務事業委託については見直しにより削減を図り、三岐鉄道北勢線に対する支援については、平成25年度以降の支援の是非について関係市町との検討を行っていきます。



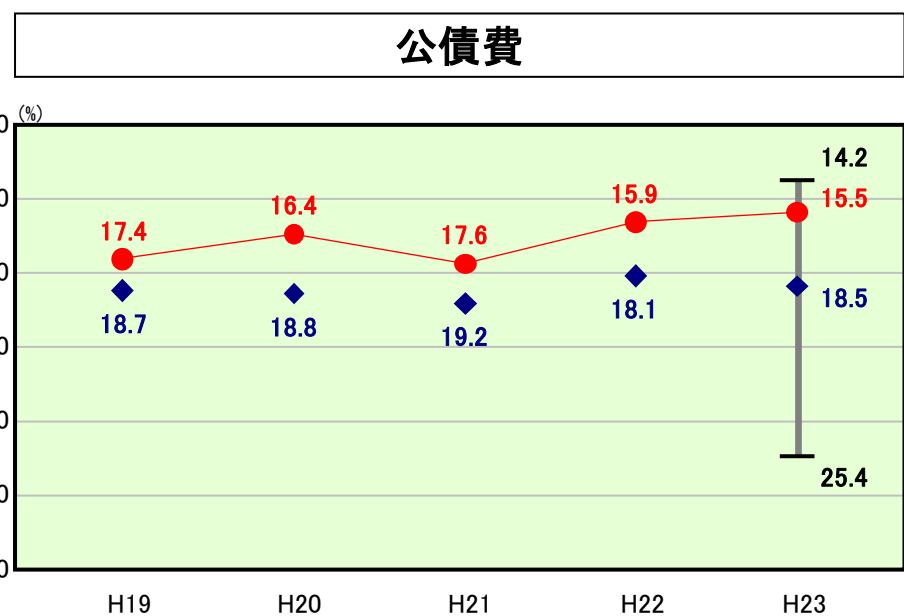
類似団体内順位 1/12 全国平均 10.5 三重県平均 7.7

扶助費の分析欄
子ども手当給付の増により1億円の増となりましたが、生活保護に対する支出が類似団体に比べ低いため、経常費用としては類似団体で一番低くなっていると考えられます。今後は、社会保障経費の増加が見込まれますので、扶助費は必要最小限に抑え、人件費や物件費の抑制を通して経常収支比率の上昇につながらないように考慮する必要があります。



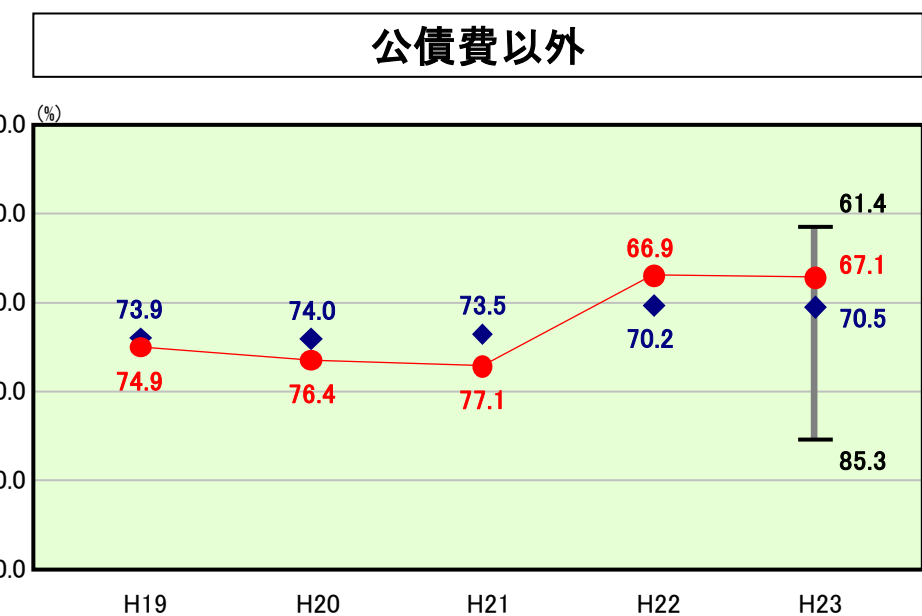
類似団体内順位 6/12 全国平均 12.2 三重県平均 12.8

その他の分析欄
下水道事業に係る補償金免除繰上償還により経常的な繰上償還金を減少させたこと等により、数値は0.9ポイント改善しましたが、旧町時代から下水道整備を積極的に行ってきたため、下水道事業への繰上償還金が類似団体に比べ高くなっています。今後は、平成22年度から平成24年度まで下水道事業の高金利借入に対して補償金免除繰上償還を行い改善を図りますが、高齢者人口の増加に伴う国民健康保険等に対する繰上償還の増が見込まれており、料金体系等の見直し等により抑制を図ります。



類似団体内順位 4/12 全国平均 19.0 三重県平均 16.9

公債費の分析欄
平成19年度から平成21年度まで、高金利で借り入れた起債に対する補償金免除繰上償還を積極的に行い、利息節減を行ったことにより、前年度に比べ6百万円の減となりました。今後は、新市建設計画に基づいた合併特例債の借入増が見込まれますが、中長期の財政予測や、起債残高との償還バランスを考慮しながら適切な借入を行い、健全な財政運営を行っていきます。



類似団体内順位 4/12 全国平均 71.3 三重県平均 71.0

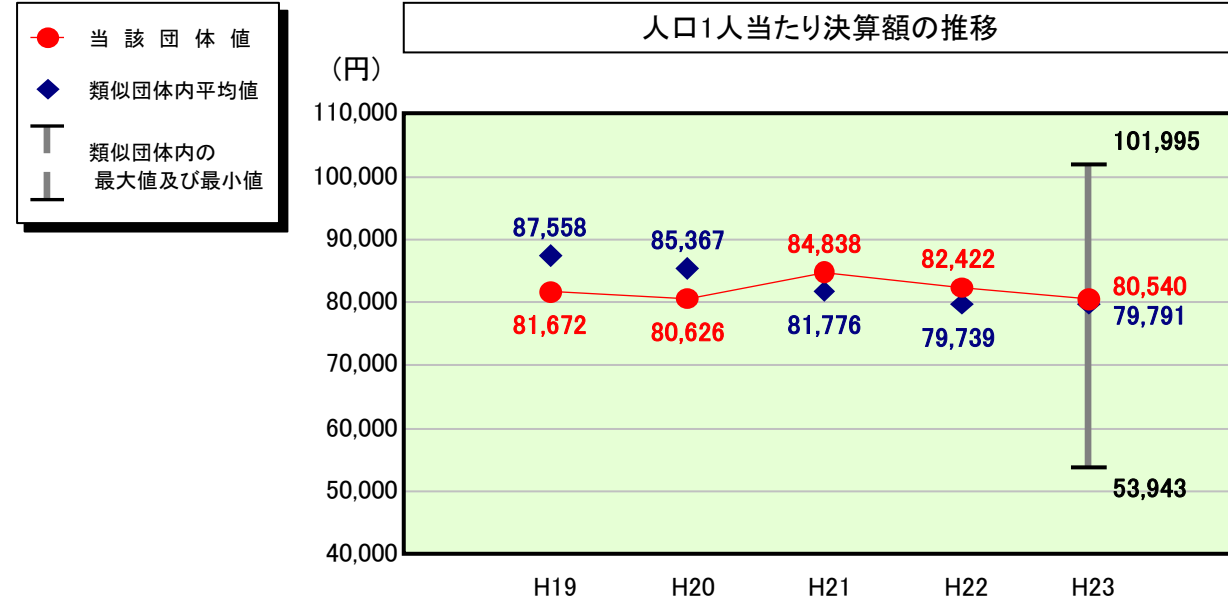
公債費以外の分析欄
今年度も、昨年度同様、臨時財政対策債を満額発行したことや、普通交付税の8億円増等により、経常一般財源を多く確保することができたため、類似団体平均より低い数値としています。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

三重県いなべ市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



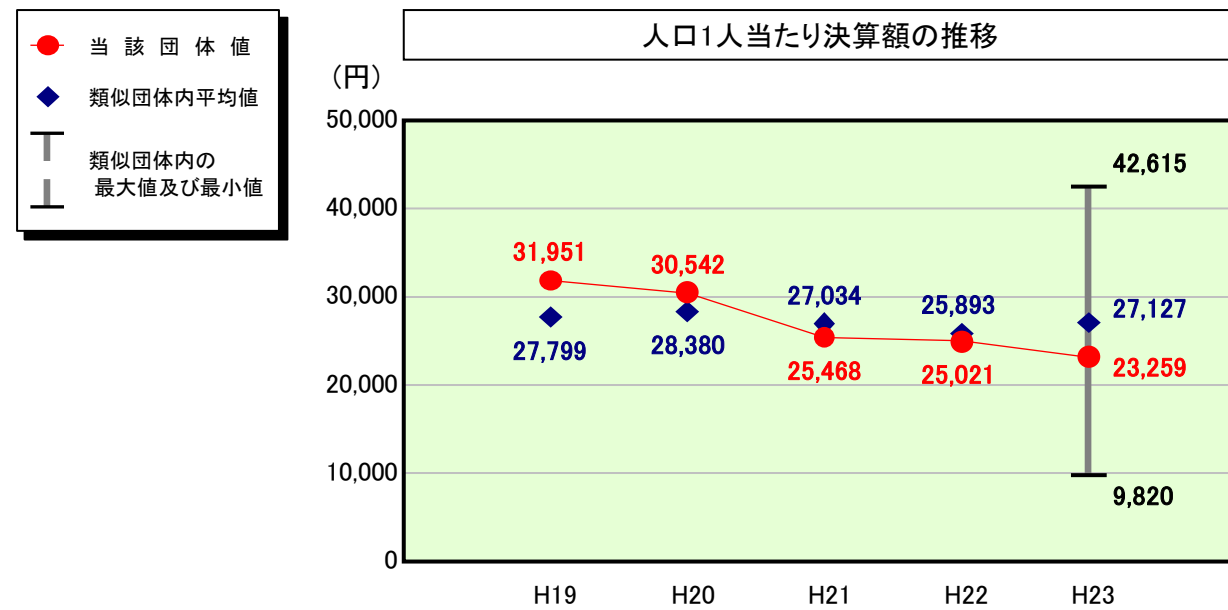
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,092,227	68,282	72,325	▲ 5.6
賃金(物件費)	529,837	11,700	6,384	83.3
一部事務組合負担金(補助費等)	29,974	662	4,094	▲ 83.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	70,950	1,567	793	97.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	77	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	169,282	3,738	2,883	29.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	34,731	767	1,071	▲ 28.4
▲退職金	▲ 279,646	▲ 6,175	▲ 7,837	▲ 21.2
合計	3,647,355	80,540	79,791	0.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.53	8.13	▲ 0.60
ラスパイレス指数	108.9	104.8	4.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

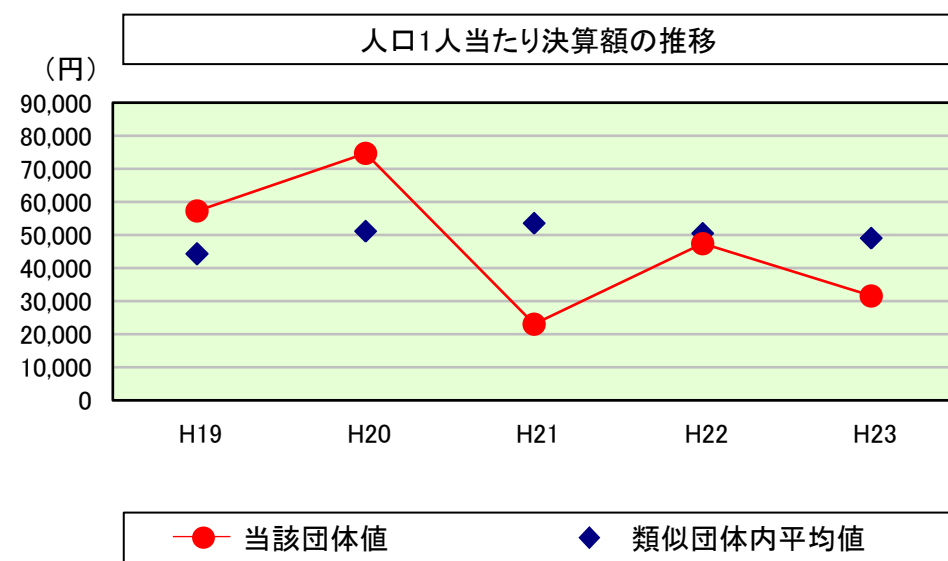


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,250,186	49,688	50,885	▲ 2.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,077,024	23,783	19,235	23.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	108,896	2,405	3,856	▲ 37.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	16,831	372	1,151	▲ 67.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 8,704	▲ 192	▲ 6,027	▲ 96.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,390,911	▲ 52,796	▲ 41,980	25.8
合計	1,053,322	23,259	27,127	▲ 14.3

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

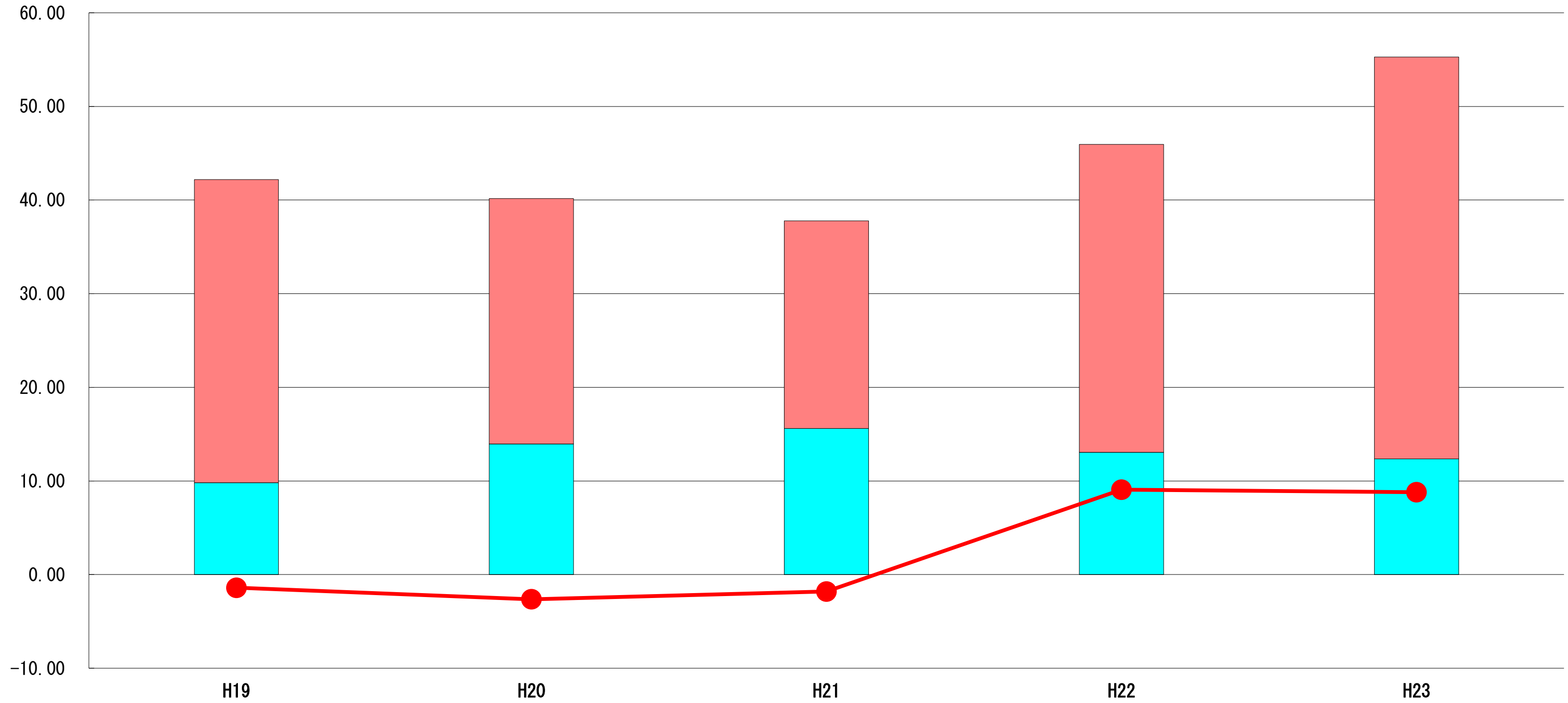
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	2,608,941	57,324	0.3	44,373	0.8	▲ 0.5
うち単独分	2,017,705	44,333	8.2	21,732	▲ 9.4	17.6
H20	3,395,537	74,747	30.4	51,197	15.4	15.0
うち単独分	2,021,957	44,510	0.4	29,414	35.3	▲ 34.9
H21	1,046,343	23,078	▲ 69.1	53,670	4.8	▲ 73.9
うち単独分	478,466	10,553	▲ 76.3	27,544	▲ 6.4	▲ 69.9
H22	2,146,233	47,418	105.5	50,545	▲ 5.8	111.3
うち単独分	855,841	18,909	79.2	28,740	4.3	74.9
H23	1,431,628	31,613	▲ 33.3	49,094	▲ 2.9	▲ 30.4
うち単独分	720,166	15,903	▲ 15.9	27,415	▲ 4.6	▲ 11.3
過去5年間平均	2,125,736	46,836	6.8	49,776	2.5	4.3
うち単独分	1,218,827	26,842	▲ 0.9	26,969	3.8	▲ 4.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

三重県いなべ市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		32.38	26.21	22.18	32.90	42.92
 実質収支額		9.82	13.95	15.59	13.06	12.37
 実質単年度収支		▲ 1.41	▲ 2.63	▲ 1.81	9.07	8.80

分析欄

財政調整基金残高は臨時財政対策債の満額発行や、普通交付税の増等により取り崩しを行わず財源を確保できた一方、合併特例期間終了以降の段階的な交付税減少による財源不足に備えるため、14億円積み立てを行ったことで、58億円とすることができました。

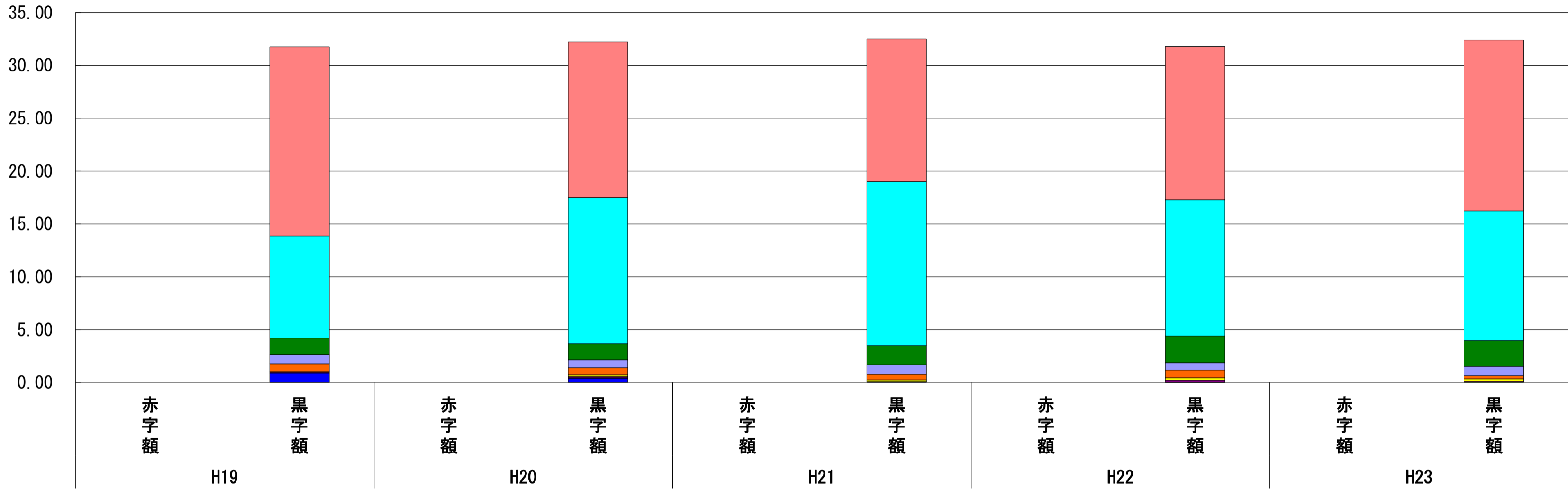
実質収支は地域活性化臨時交付金の完了により国庫支出金が3億円減少したことや、基金取り崩しの減による繰入金が増加したこと等により歳入が11億円の減となったこと、建設事業の完了により歳出が10億円の減となったこと等により、1億円の減となりました。一方で、財政調整基金の取り崩しを行わず、積み立てを行っているため、実質収支の前年度比に財政調整基金の積立額や取崩額を加減した実質単年度収支は前年度とほぼ同額の12億円とすることができました。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

三重県いなべ市

標準財政規模比 (%)



会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		17.88	14.75	13.48	14.48	16.15
一般会計		9.65	13.79	15.50	12.88	12.28
国民健康保険特別会計		1.55	1.54	1.83	2.51	2.46
下水道事業特別会計		0.87	0.75	0.92	0.71	0.86
介護保険特別会計		0.76	0.69	0.52	0.74	0.29
農業集落排水事業特別会計		0.06	0.13	0.15	0.22	0.22
農業公園事業特別会計		0.11	0.13	0.03	0.18	0.09
後期高齢者医療特別会計		-	0.04	0.02	0.05	0.06
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.87	0.42	0.06	0.00	-

分析欄

水道事業については、流動資産24億円に対し、流動負債が2億円となり、資金剰余額は前年度に比べ2億円増の22億円。標準財政規模比は1.67ポイント増の16.15%となりました。

一般会計については、歳入208億円に対し、歳出が191億円となり、翌年度繰越財減を除いた実質収支は前年度に比べ1億円減の17億円。標準財政規模比は0.60ポイント減の12.28%となりました。

国民健康保険事業については、歳入45億円に対し、歳出が42億円となり、翌年度繰越財源を除いた実質収支は前年度とほぼ同額の3億円。標準財政規模比は0.05ポイント減の2.46%となりました。

下水道事業については、歳入17億円に対し、歳出が16億円となり、翌年度繰越財源を除いた実質収支は前年度とほぼ同額の1億円。標準財政規模比は0.15ポイント増の0.86%となりました。

介護保険事業については、歳入25億円に対し、歳出が24億6千万円となり、翌年度繰越財源を除いた実質収支は前年度に比べ6千万円減の4千万円。標準財政規模比は0.45ポイント増の0.29%となりました。

農業集落排水事業については、歳入3億円に対し、歳出が2億7千万円となり、翌年度繰越財源を除いた実質収支は前年度とほぼ同額の3千万円。標準財政規模比は前年度と同じく0.22%となりました。

農業公園事業については、歳入1億2千万円に対し、歳出が1億1千万円となり、翌年度繰越財源を除いた実質収支は前年度に比べ1千万円減の1千万円。標準財政規模比は0.09ポイント減の0.09%となりました。

後期高齢者医療事業については、歳入7億8千万円に対し、歳出が7億7千万円となり、翌年度繰越財源を除いた実質収支は前年度とほぼ同額の1千万円。標準財政規模比は0.01ポイント増の0.06%となりました。

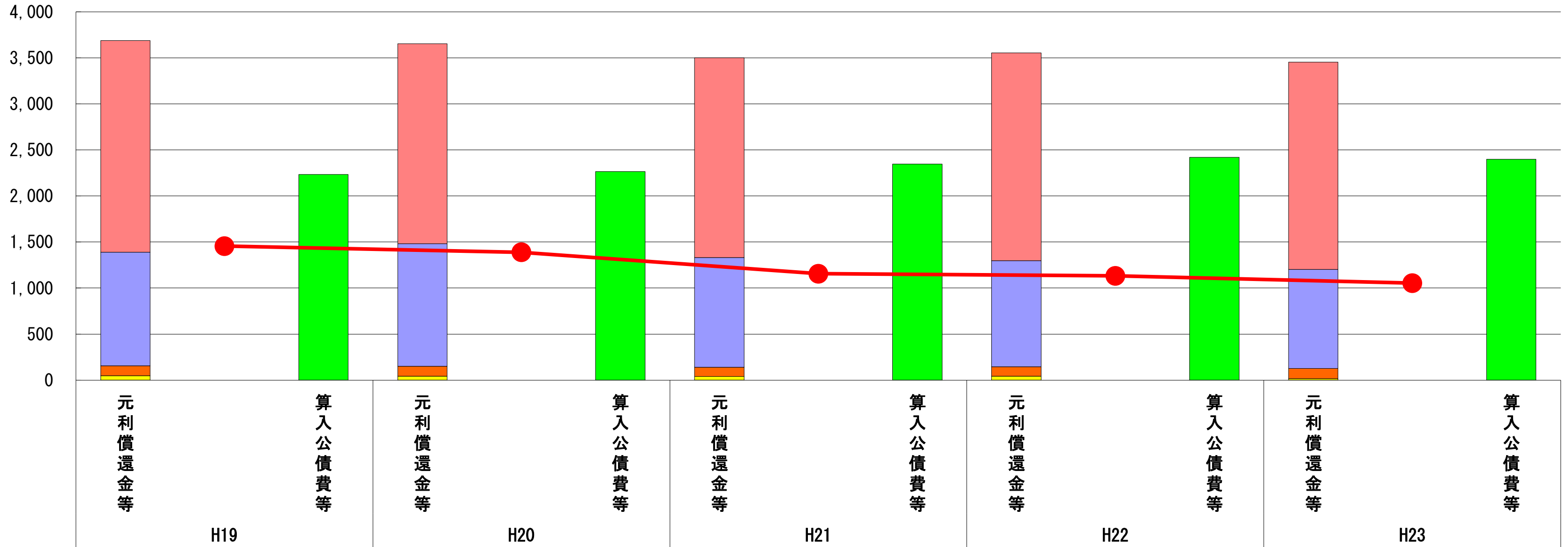
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

三重県いなべ市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,298	2,174	2,172	2,256	2,250
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,234	1,330	1,189	1,152	1,077
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		109	107	101	103	109
	債務負担行為に基づく支出額		47	43	40	42	17
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,233	2,265	2,347	2,421	2,400
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,455	1,389	1,155	1,132	1,053

分析欄

元利償還金は平成21年度起債の元金償還開始による増の一方で通常償還による元金償還の減があり、前年度に比べ6百万円の減となりました。
 公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、水道事業や下水道事業に係る補償金免除繰上償還による利息節減等により8千万円の減となりました。
 算入公債費等は公営企業債における元利償還金により交付税算入額も減となり2千万円の減となりました。
 以上により実質公債費等は8千万円の減となりました。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

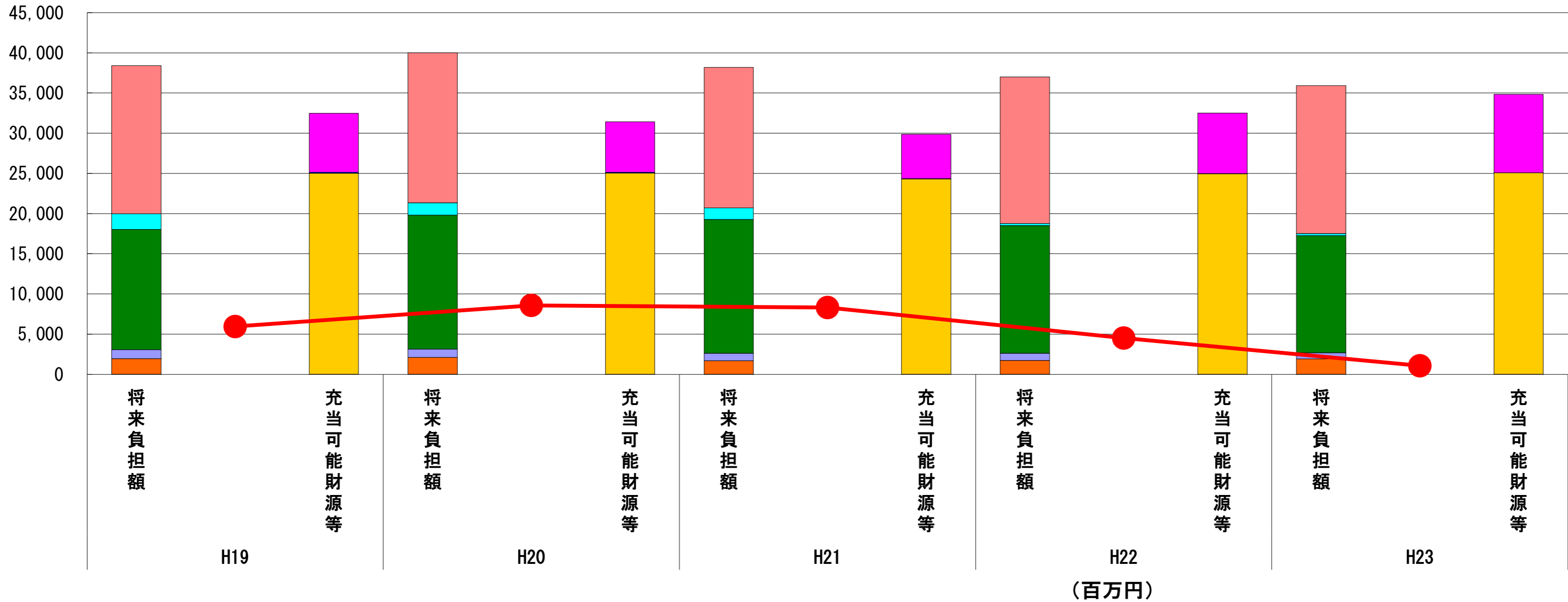
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

三重県いなべ市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,447	18,663	17,482	18,271	18,416
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,938	1,531	1,418	257	245
	公営企業債等繰入見込額		14,967	16,661	16,649	15,870	14,567
	組合等負担等見込額		1,135	1,047	935	896	785
	退職手当負担見込額		1,936	2,093	1,696	1,723	1,903
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,340	6,277	5,532	7,517	9,767
	充当可能特定歳入		124	80	38	28	18
	基準財政需要額算入見込額		25,015	25,060	24,299	24,960	25,069
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,944	8,579	8,311	4,513	1,064

分析欄

一般会計の地方債残高は、新市建設計画による合併特例債の借入等により元金償還20億円に対し、22億円の市債を起こしたため、起債残高は1億円の増となりました。

公営企業債等繰入見込額は、水道事業、下水道事業に係る補償金免除繰上償還等により公営企業債の現在高が減少したため13億円の減となりました。

充当可能基金は財政調整基金残高の13億円増、市債管理基金残高の9億円増等により22億円の増となりました。

基準財政需要額算入見込額は交付税算入率の高い合併特例債や臨時財政対策債を新たに借り入れたため1億円の増となりました。

以上により実質的な将来負担額は34億円減少しました。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。